

第2部 財務報告

1 一般会計財務諸表の要旨

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、荒川区が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・正味財産)で賄ったかを総括的に示したものです。左右の資産合計額と負債及び正味財産合計額が一致している表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

<表1-1 一般会計貸借対照表>

(単位：百万円)

	【資産の部】	平成29年度	平成28年度	増減
I 流動資産 翌年度に現金化する資産です。 収入未済 収入すべき額のうち、まだ現金化されていない額 不納欠損引当金／貸倒引当金 収入未済や貸付金のうち、回収できない可能性がある額を見積計上したもの 基金積立金 財政調整基金及び特別区債等管理基金のうち翌年度取崩予定額 短期貸付金 翌年度に償還期限が到来する貸付金額	I 流動資産	21,166	20,760	406
	現金預金	2,351	2,484	△133
	収入未済	1,444	1,545	△101
	不納欠損引当金	△113	△105	△7
	基金積立金	17,457	16,803	654
	短期貸付金	27	34	△7
	貸倒引当金	0	0	0
	II 固定資産	370,208	366,013	4,195
	1 行政財産	142,027	142,007	20
	2 普通財産	11,696	10,974	721
	3 重要物品	1,357	1,209	149
	4 インフラ資産	188,995	188,928	67
	5 リース資産	1,152	450	702
	6 建設仮勘定	687	236	451
	7 投資その他の資産	24,295	22,209	2,086
	有価証券及出資金	4,939	4,939	0
出捐金	550	550	0	
長期貸付金	2,163	1,843	320	
貸倒引当金	0	△1	1	
基金積立金	16,642	14,878	1,765	
資産の部合計	391,374	386,773	4,601	

※ 詳細は【参考資料】77ページ参照

II 固定資産 行政活動のために使用することを目的として保有する資産や1年を超えて現金化される資産等です。 記載金額は現在価格です。 取得価格及び減価償却累計額は、【参考資料】80、81ページを参照してください。	行政財産 庁舎や区立学校等、公用・公共用の公有財産(インフラ資産を除く) 普通財産 行政財産以外の公有財産(貸付等で収益を得る、行政目的の用途がなくなった財産等)
--	--

I 流動負債

翌年度に支払うべき負債です。

還付未済金

過誤納金のうち、当年度末までに還付できなかったもの

特別区債（流動負債）

特別区債のうち、翌年度償還予定額

リース債務（流動負債）

リース資産計上金額のうち、翌年度支払予定の賃借料

賞与引当金

翌年度6月の期末・勤勉手当等のうち、当年度の勤務に対応する額

(単位：百万円)

【負債の部】	平成 29 年度	平成 28 年度	増減
I 流動負債	2,756	2,618	138
還付未済金	17	19	△ 2
特別区債	1,679	1,832	△ 153
短期借入金	0	0	0
リース債務	373	99	273
未払金	0	0	0
賞与引当金	688	668	20
II 固定負債	26,293	26,237	56
特別区債	16,991	17,988	△ 997
長期借入金	0	0	0
リース債務	224	97	127
退職給与引当金	9,078	8,152	926
負債の部合計	29,049	28,855	194
【正味財産の部】	平成 29 年度	平成 28 年度	増減
正味財産	362,325	357,918	4,406
負債及び正味財産の部合計	391,374	386,773	4,601

II 固定負債

1年を超えて支払時期が到来する負債です。

特別区債（固定負債）

特別区債のうち、翌々年度以降の償還予定額

リース債務（固定負債）

リース資産計上金額のうち、翌々年度以降に支払予定の賃借料

退職給与引当金

在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積計上したもの

正味財産

資産の部合計から負債の部合計を差し引いたものです。

II 固定資産（つづき）

重要物品

取得価格 100 万円以上の物品

インフラ資産

道路、橋梁等の公有財産

リース資産

ファイナンス・リース契約による資産

建設仮勘定

建設中の建物等に係る支出済額

投資その他の資産

有価証券や流動資産以外の基金積立金（※）等
 ※ 特定目的基金及び特別区債等管理基金（翌年度取崩予定額を除く）

【貸借対照表の概要等】

《資産の部》

- 資産の総額は3,914億円で、前年度と比較して46億円増加しています。
- 流動資産は212億円で、前年度と比較して4億円増加しています。主な要因は、基金積立金が7億円増加した一方で、現金預金及び収入未済がそれぞれ1億円減少したことによるものです。
- 固定資産は3,702億円で、前年度と比較して42億円増加しています。主な要因は、基金積立金が18億円、普通財産及びリース資産がそれぞれ7億円増加したことによるものです。
- 基金積立金の増加の主な要因は、流動資産で財政調整基金積立金が7億円増加したほか、固定資産では特別区債等管理基金、義務教育施設整備基金及び公共施設等整備基金がそれぞれ6億円増加したことによるものです。
- 固定資産の主な内訳は、インフラ資産が1,890億円、行政財産が1,420億円、投資その他の資産が243億円で、インフラ資産が固定資産の約5割を占めています。

《負債の部》

- 負債の総額は290億円で、前年度と比較して2億円増加しています
- 主な要因は、負債全体で、特別区債が12億円減少した一方で、退職給与引当金が9億円、リース債務が4億円増加したことによるものです。

《正味財産の部》

- 資産の部から負債の部を引いた正味財産総額は、3,623億円で、前年度と比較して44億円増加しています。

<表1-2 行政財産、普通財産、インフラ資産の内訳>

(単位：百万円)

	土地	建物・工作物	無形固定資産	合計
行政財産	87,099	54,928	0	142,027
普通財産	11,186	509	1	11,696
インフラ資産	174,724	14,271	0	188,995
合計	273,009	69,707	1	342,717

【区民一人あたりの貸借対照表】

貸借対照表の数値を区民一人あたりに換算した表は、下記のとおりです。

＜表1-3 区民一人あたりの貸借対照表＞

(単位：千円)

【資産の部】	平成29年度	平成28年度	増減	【負債の部】	平成29年度	平成28年度	増減
I 流動資産	99	97	1	I 流動負債	13	12	1
現金預金	11	12	△ 1	還付未済金	0	0	0
収入未済	7	7	△ 1	特別区債	8	9	△ 1
不納欠損引当金	△ 1	0	0	短期借入金	0	0	0
基金積立金	81	79	3	リース債務	2	0	1
短期貸付金	0	0	0	未払金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	3	3	0
II 固定資産	1,725	1,717	8	II 固定負債	123	123	△ 1
1 行政財産	662	666	△ 4	特別区債	79	84	△ 5
2 普通財産	54	51	3	長期借入金	0	0	0
3 重要物品	6	6	1	リース債務	1	0	1
4 インフラ資産	881	886	△ 5	退職給与引当金	42	38	4
5 リース資産	5	2	3	負債の部合計	135	135	0
6 建設仮勘定	3	1	2	【正味財産の部】	平成29年度	平成28年度	増減
7 投資その他の資産	113	104	9	正味財産	1,688	1,679	10
有価証券及出資金	23	23	0				
出捐金	3	3	0				
長期貸付金	10	9	1				
貸倒引当金	0	0	0				
基金積立金	78	70	8				
資産の部合計	1,824	1,814	10	負債及び正味財産の部合計	1,824	1,814	10

※ 各年度とも4月1日現在の人口により算出（人口は107ページ参照）

○ 貸借対照表では、平成29年度の荒川区の区民一人あたりの資産は182万4千円、負債は13万5千円となります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、資産形成にあたらぬ行政サービスの費用（給与関係費、物件費、扶助費等）と収入（地方税、使用料及び手数料等）を示したものです。収入には、当年度に収入することが決まった金額のほか、固定資産売却益等現金の収入を伴わないものも含まれています。また、費用には減価償却費や各種引当金の繰入額等現金の支出を伴わないものが含まれています。

通常収支の部
通常行政活動に伴う収支のことです。

I 行政収支の部

行政の通常の活動による収支で、行政収入と行政費用とで構成されます。

II 金融収支の部

預金利子収入や資金調達経費（特別区債利子等）の収支で、金融収入と金融費用とで構成されます。

通常収支差額

行政収支差額と金融収支差額との合計額です。

特別収支の部

固定資産の売却益等、通常収支には含まれない収入と費用で構成されます。

当期収支差額

通常収支差額と特別収支差額との合計額です。

※ 民間企業の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目ですが、行政には利益の概念がないので、「当期収支差額」としています。この額は、正味財産変動計算書の「その他剰余金」であり、社会資本の整備や特別区債の償還等に充てられます。

<表2-1 一般会計行政コスト計算書>

(単位：百万円)

科目	平成29年度	平成28年度	増減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	88,848	88,790	58
地方税	16,898	16,668	231
地方譲与税・交付金等	5,608	5,215	393
特別区財政調整交付金	38,112	38,828	△ 716
国庫支出金	17,347	17,316	31
都支出金	5,771	5,366	405
分担金及び負担金	1,202	1,111	91
使用料及び手数料	2,214	2,241	△ 27
繰入金	148	522	△ 374
その他の行政収入	1,548	1,524	24
2 行政費用	85,055	81,354	3,701
給与関係費	14,724	14,494	230
物件費	18,116	18,036	80
維持補修費	992	880	112
扶助費	28,693	27,641	1,051
補助費等	6,336	6,562	△ 226
投資的経費	1,724	2,017	△ 292
繰出金	8,673	8,240	432
減価償却費	3,080	2,745	334
不納欠損・貸倒引当金繰入額	107	70	37
賞与・退職給与引当金繰入額	2,610	668	1,942
行政収支差額	3,793	7,436	△ 3,643
II 金融収支の部			
1 金融収入	24	49	△ 26
受取利息及配当金	24	49	△ 26
2 金融費用	194	234	△ 40
公債費（特別区債利子）	193	228	△ 35
その他の金融費用	0	6	△ 5
金融収支差額	△ 170	△ 185	15
通常収支差額	3,623	7,251	△ 3,629
特別収支の部			
1 特別収入	1,328	788	541
2 特別費用	1,748	14	1,734
特別収支差額	△ 420	774	△ 1,194
当期収支差額	3,203	8,025	△ 4,822

※ 詳細は【参考資料】78ページ参照

通常収支の部

I 行政収支の部

1 行政収入

地方税 特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税

地方譲与税・交付金等 地方譲与税（地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税）、地方特別交付金及びその他の交付金等

特別区財政調整交付金 都と特別区及び特別区相互間の財源均衡化を図るため、都税（固定資産税、市町村民税法分、特別土地保有税）の一定割合が都から区へ交付されるもの

国庫支出金／都支出金 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたらぬもの

分担金及び負担金 区が行う事業による受益者からの徴収金

使用料及び手数料 区民施設の使用料や、住民票の発行手数料等

繰入金 特別会計から一般会計への繰入金のうち、資産に計上しないもの

その他の行政収入 財産収入、寄附金、諸収入

2 行政費用

給与関係費 報酬、給料、職員手当等の人件費

物件費 光熱水費、消耗品費や100万円未満の備品購入費、委託料等

維持補修費 公有財産等の維持・補修経費（施設の増改築等、資産価値を向上させる支出は含まない）

扶助費 生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する福祉給付等

補助費等 他団体等に対して支出する、負担金、補助金及び交付金等の経費

投資的経費 委託料や工事請負費等のうち、支出の性質や金額の僅少性から、区の資産形成にあたらぬ経費

繰出金 一般会計から特別会計への繰出金のうち、資産に計上しないもの

減価償却費 建物、工作物、取得価格100万円以上の物品等、固定資産の1年間の価値減少分について、定額法により見積り、費用として計上したもの

不納欠損・貸倒引当金繰入額 不納欠損引当金、貸倒引当金の当期発生額

賞与・退職給与引当金繰入額 賞与引当金、退職給与引当金の当期発生額

II 金融収支の部

1 金融収入

受取利息及配当金 基金積立金等による利子収入や株式配当金等

2 金融費用

公債費（特別区債利子） 特別区債に係る支払利子

その他の金融費用 特別区債発行費（特別区債発行等に要する経費）、特別区債発行差金（特別区債を割引発行した場合に生じた特別区債の額面金額と実際の発行金額との差額）、一時借入金等利子

特別収支の部

1 特別収入

固定資産売却益等

2 特別費用

固定資産売却損、不納欠損額等

【行政コスト計算書の概要等】

《通常収支の部》

◆ 行政収支の部

- 行政収入は 888 億円で、前年度とほぼ同額となっています。主な内訳としては、都支出金が増加した一方で、特別区財政調整交付金が減少しています。
- 行政費用は 851 億円で、前年度と比較して 37 億円増加しています。主な要因は、賞与・退職給与引当金繰入額が 19 億円、扶助費が 11 億円増加したことによるものです。
- 行政収支差額は 38 億円で、行政費用の増加により、前年度と比較して 36 億円減少しました。

◆ 金融収支の部

- 金融収入は 24 百万円で、前年度と比較して 26 百万円減少しており、全額が受取利息及配当金となっています。
 - 金融費用は 2 億円で、前年度と比較して 40 百万円減少しています。主な要因は、特別区債の償還に係る支払利子が 35 百万円減少したことによるものです。
 - 金融収支差額はマイナス 2 億円で、金融費用の減少が金融収入の減少を上回ったため、前年度と比較して 15 百万円増加しました。
- 行政収支差額と金融収支差額を合計した通常収支差額は 36 億円となっており、主に行政収支差額が減少したことにより、前年度と比較して 36 億円減少しました。

《特別収支の部》

- 特別収支差額はマイナス 4 億円となっています。収支等は次のとおりです。
 - 特別収入 13 億円（主な内訳：過年度損益修正益 12 億円）
 - 特別費用 17 億円（主な内訳：過年度損益修正損 16 億円）
- 通常収支差額と特別収支差額を合計した当期収支差額は 32 億円で、主に通常収支差額が減少したことにより、前年度と比較して 48 億円減少しました。

【区民一人あたりの行政コスト】

行政コスト計算書の数値を区民一人あたりに換算した表は、下記のとおりです。

<表2-2 区民一人あたりの行政コスト計算書>

(単位：千円)

科目	平成29年度	平成28年度	増減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	414	416	△ 2
地方税	79	78	1
地方譲与税・交付金等	26	24	2
特別区財政調整交付金	178	182	△ 5
国庫支出金	81	81	0
都支出金	27	25	2
分担金及び負担金	6	5	0
使用料及び手数料	10	11	0
繰入金	1	2	△ 2
その他の行政収入	7	7	0
2 行政費用	396	382	15
給与関係費	69	68	1
物件費	84	85	0
維持補修費	5	4	0
扶助費	134	130	4
補助費等	30	31	△ 1
投資的経費	8	9	△ 1
繰出金	40	39	2
減価償却費	14	13	1
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額	12	3	9
行政収支差額	18	35	△ 17
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及配当金	0	0	0
2 金融費用	1	1	0
公債費(特別区債利子)	1	1	0
その他の金融費用	0	0	0
金融収支差額	△ 1	△ 1	0
通常収支差額	17	34	△ 17
特別収支の部			
1 特別収入	6	4	2
2 特別費用	8	0	8
特別収支差額	△ 2	4	△ 6
当期収支差額	15	38	△ 23

○ 行政コスト計算書では、平成29年度の荒川区の区民一人あたりの行政収入は41万4千円、行政費用は39万6千円で、行政収支差額は1万8千円となります。

○ 行政収支差額に金融収支差額を加えた通常収支差額は、区民一人あたり1万7千円です。

○ 通常収支差額と特別収支差額を合計した当期収支差額は、区民一人あたり1万5千円となり、前年度と比較して2万3千円減少しています。

※ 各年度とも4月1日現在の人口により算出(人口は107ページ参照)

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、現金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分の名称等、企業会計とは異なる部分もありますが、現金収支を活動区分ごとに明らかにするという役割は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書と同じです。

＜表3-1 一般会計キャッシュ・フロー計算書＞

I 行政サービス活動	
経常的な行政サービスを提供するための現金収支です。	
＜収入＞	
税金等	地方税（特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税）、地方譲与税・交付金等（地方消費税交付金、配当割交付金等）、特別区財政調整交付金の収入
国庫支出金／都支出金	国・都からの支出金のうち、資産形成にあたらな
	いもの
業務収入	分担金及び負担金や使用料及び手数料、その他事業収入等
金融収入	受取利息及配当金
＜支出＞	
給与関係費	職員給与等
物件費	光熱水費や消耗品費、100万円未満の備品購入費、委託料等
維持補修費	公有財産等の維持・補修経費（施設の増改築等、資産に計上される支出は含まない）
扶助費	生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する福祉給付等
補助費等	他団体等に対して支出する、負担金、補助金及び交付金等の経費
投資的経費	委託料や工事請負費等のうち、支出の性質や金額の僅少性から、区の資産形成にあたらな
	い経費
繰出金	一般会計から特別会計への繰出金のうち、資産計上しないもの
金融支出	特別区債（利子）、特別区債発行費、一時借入金等利子等

（単位：百万円）

科目	平成 29 年度	平成 28 年度	増減
I 行政サービス活動			
税金等	60,611	60,768	△ 157
地方税	16,890	16,725	166
地方譲与税・交付金等	5,608	5,215	393
特別区財政調整交付金	38,112	38,828	△ 716
国庫支出金	17,347	17,316	31
都支出金	5,771	5,366	405
業務収入	5,092	5,345	△ 253
分担金及び負担金	1,199	1,107	92
使用料及び手数料	2,207	2,240	△ 34
繰入金	148	522	△ 374
その他業務収入	1,539	1,476	63
金融収入	24	49	△ 26
収入計	88,845	88,845	0
行政支出	80,958	79,747	1,210
給与関係費	16,413	16,362	50
物件費	18,116	18,036	80
維持補修費	992	880	112
扶助費	28,693	27,641	1,051
補助費等	6,347	6,571	△ 224
投資的経費	1,724	2,017	△ 292
繰出金	8,673	8,240	432
金融支出	194	234	△ 40
（うち特別区債利子等）	194	234	△ 40
特別支出	0	0	0
支出計	81,151	79,981	1,170
行政サービス活動収支差額	7,694	8,863	△ 1,170

※ 詳細は【参考資料】79ページ参照

キャッシュ・フロー計算書には、非現金収支の情報が含まれません。従って、最終的な収支差額（形式収支）は官庁会計決算に一致します。

（単位：百万円）

科目	平成 29 年度	平成 28 年度	増減
Ⅱ 社会資本整備等投資活動			
国庫支出金等	1,095	2,477	△ 1,382
国庫支出金	401	1,620	△ 1,219
都支出金	694	857	△ 163
財産収入	73	0	73
基金繰入金	221	565	△ 344
財政調整基金	0	0	0
特別区債等管理基金	0	0	0
特定目的基金	221	565	△ 344
貸付金元金回収収入	1,044	1,641	△ 598
収入計	2,433	4,683	△ 2,250
社会資本整備支出	4,800	9,095	△ 4,295
基金積立金	2,640	5,279	△ 2,640
財政調整基金	654	1,297	△ 643
特別区債等管理基金	643	1,273	△ 629
特定目的基金	1,342	2,710	△ 1,367
貸付金・出資金等	1,355	1,329	26
支出計	8,795	15,704	△ 6,908
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 6,362	△ 11,020	4,658
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	682	1,972	△ 1,290
特別区債	682	1,972	△ 1,290
収入計	682	1,972	△ 1,290
財務活動支出	2,146	2,055	91
公債費（特別区債元金）	1,832	1,829	3
リース債務返済	314	226	88
支出計	2,146	2,055	91
財務活動収支差額	△ 1,464	△ 83	△ 1,381
収支差額合計	△ 133	△ 2,241	2,108
前年度からの繰越金	2,484	4,725	△ 2,241
形式収支	2,351	2,484	△ 133

Ⅱ 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に係る現金収支です。

<収入>

国庫支出金等 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたるもの

財産収入 区有地など区の財産の売払い収入

基金繰入金 財政調整基金、特別区債等管理基金、特定目的基金からの繰入収入

貸付金元金回収収入 貸付金の元金償還による収入

<支出>

社会資本整備支出 公共施設など区の固定資産の形成にあたる支出

基金積立金 基金に積み立てるための支出

貸付金・出資金等 区民や事業者等への貸付事業支出及び出資金等

Ⅲ 財務活動

外部からの資金調達に係る現金収支（主に特別区債の借入金収入及び償還金支出）です。

<収入>

特別区債 特別区債発行による収入

<支出>

公債費（特別区債元金） 特別区債の償還金のうち元金分

リース債務返済 リース資産の賃借料の支出

【キャッシュ・フロー計算書の概要】

《行政サービス活動》

- 行政サービス活動収支差額は 77 億円で、前年度と比較して 12 億円減少しています。主な要因は、行政サービス活動収入がほぼ同額だったのに対し、行政サービス活動支出が扶助費の増加等により 12 億円増加したことによるものです。

《社会資本整備等投資活動》

- 社会資本整備等投資活動収支差額はマイナス 64 億円で、前年度と比較して 47 億円増加しています。主な要因は、「ゆいの森あらかわ」整備完了等に伴う社会資本整備支出の減少や基金への積立金の減少によるものです。

《財務活動》

- 財務活動収支差額はマイナス 15 億円で、前年度と比較して 14 億円減少しています。主な要因は、特別区債借入が「ゆいの森あらかわ」整備完了等により 13 億円減少したことによるものです。

《形式収支》

- 収支差額合計マイナス 1 億円で、前年度からの繰越金 25 億円を合算した形式収支は 24 億円で、前年度と比較して 1 億円減少しました。この金額は、歳入歳出決算書の歳入歳出差引残額に一致します。

○ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、特別区債の発行や償還等の影響を除いた財政収支のことをいい、区の行政運営に必要な経費が、当該年度の税収等でどれだけまかなえているかを示します。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は次の式により計算され、平成 29 年度は 25 億円の黒字となっています。

《計算式》

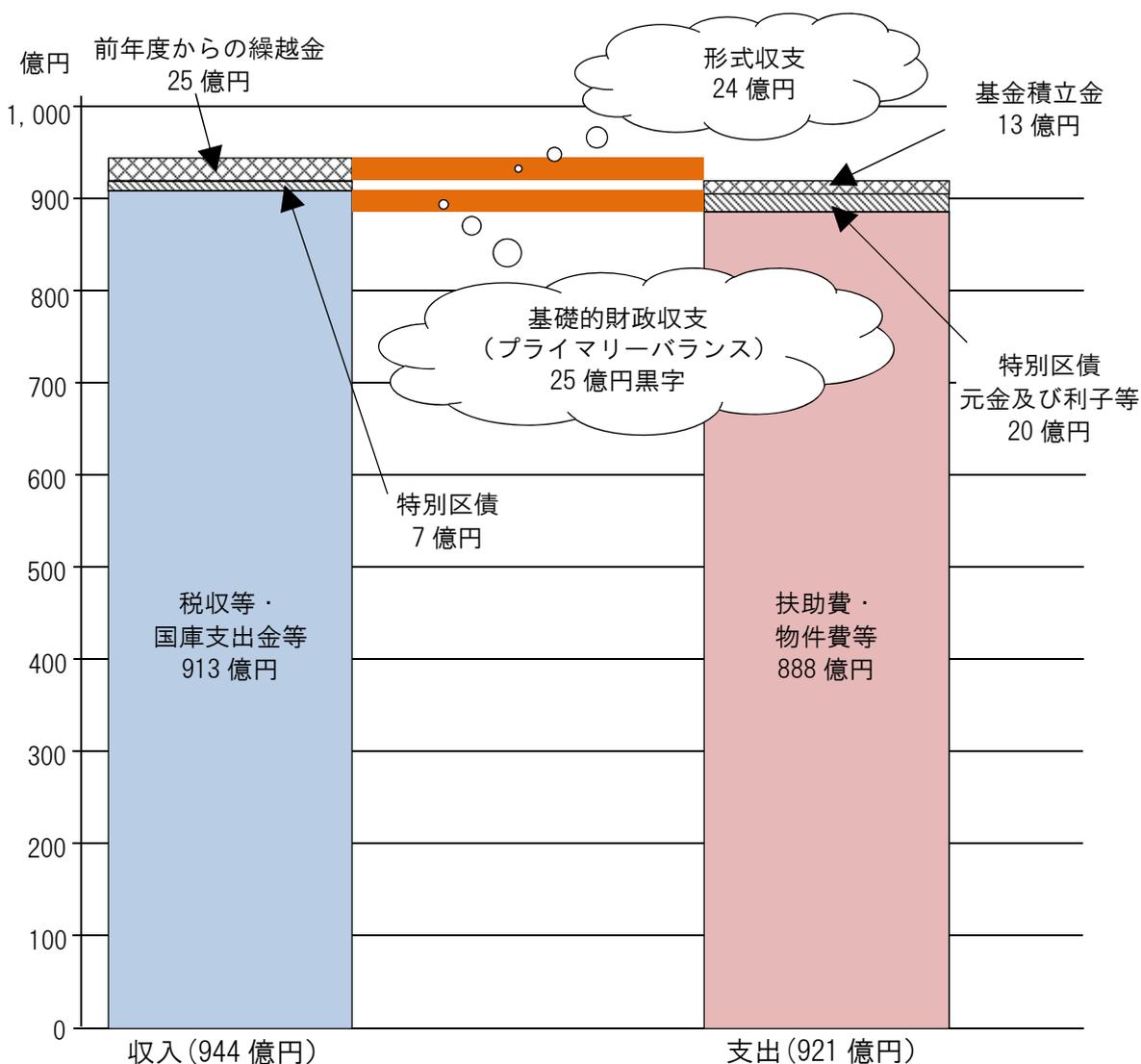
基礎的 財政収支 (プライマリー バランス)	=	<table border="1"> <tr><td>収入</td></tr> <tr><td>—前年度からの繰越金</td></tr> <tr><td>—特別区債</td></tr> <tr><td>—基金繰入金（財政調整基金）</td></tr> <tr><td>—基金繰入金 （特別区債等管理基金）</td></tr> </table>	収入	—前年度からの繰越金	—特別区債	—基金繰入金（財政調整基金）	—基金繰入金 （特別区債等管理基金）	-	<table border="1"> <tr><td>支出</td></tr> <tr><td>—特別区債元金及び利子等</td></tr> <tr><td>—基金積立金（財政調整基金）</td></tr> <tr><td>—基金積立金 （特別区債等管理基金）</td></tr> </table>	支出	—特別区債元金及び利子等	—基金積立金（財政調整基金）	—基金積立金 （特別区債等管理基金）
収入													
—前年度からの繰越金													
—特別区債													
—基金繰入金（財政調整基金）													
—基金繰入金 （特別区債等管理基金）													
支出													
—特別区債元金及び利子等													
—基金積立金（財政調整基金）													
—基金積立金 （特別区債等管理基金）													

平成 29 年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、下記のとおりです。

<表 3-2> 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（単位：百万円）	
収入	94,444
前年度からの繰越金	△2,484
特別区債	△682
基金繰入金（財政調整基金）	0
基金繰入金（特別区債等管理基金）	0
支出	△92,093
特別区債元金及び利子等	2,026
基金積立金（財政調整基金）	654
基金積立金（特別区債等管理基金）	643
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	2,508

<キャッシュ・フローの状況>



税金等・国庫支出金等の主な内訳

特別区財政調整交付金 381 億円、国庫支出金 177 億円、地方税 169 億円

(4) 正味財産変動計算書

正味財産変動計算書は、貸借対照表の正味財産の増減を、要因ごとに表示したものです。正味財産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

<表4 一般会計正味財産変動計算書>

(単位：百万円)

	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等	受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	合計
前期末残高	347,488	1,620	857	0	17	△ 89	8,025	357,918
当期変動額	0	401	694	0	133	△ 24	3,203	4,406
固定資産等の増減	0	401	694	0	133	0	0	1,228
特別区債等の増減	0	0	0	0	0	△ 24	0	△ 24
その他内部取引による増減	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	3,203	3,203
当期末残高	347,488	2,021	1,551	0	150	△ 113	11,227	362,325

正味財産変動計算書	
開始残高相当 開始時（平成28年4月）の資産と負債の差額	受贈財産評価額 無償で受け入れた資産の評価額
国庫支出金／都支出金 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたるもの	会計間取引勘定 会計間で正味財産を異動した場合に計上されるもの
負担金及繰入金等 負担金等その他の歳入のうち、資産形成にあたるもの	その他剰余金 行政コスト計算書の当期収支差額
	当期末残高・合計 貸借対照表の正味財産の額

【正味財産変動計算書の概要】

- 正味財産の前期末残高（平成28年度）は3,579億円でしたが、平成29年度中に44億円増加し、当期末残高（平成29年度）は3,623億円となりました。
- 主な変動要因としては、固定資産形成のための国庫・都支出金が11億円、行政コスト計算書の当期収支差額であるその他剰余金が32億円であったことによるものです。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、荒川区が保有する固定資産（投資その他の資産を除く）の状況を示したものです。

<表5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書>

(単位：百万円)

	前期末残高	当期増減額	当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産	410,555	5,273	415,828	69,916	3,079	345,912
行政財産	202,629	2,850	205,479	63,452	2,721	142,027
土地	85,565	1,535	87,099	0	0	87,099
建物	107,452	1,162	108,614	55,501	2,545	53,113
工作物	9,612	154	9,766	7,951	177	1,814
其他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
普通財産	13,138	885	14,024	2,329	60	11,694
土地	10,379	807	11,186	0	0	11,186
建物	2,681	60	2,741	2,253	60	488
工作物	78	19	96	76	0	21
其他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
重要物品	2,486	129	2,615	1,258	94	1,357
インフラ資産	191,586	250	191,836	2,841	183	188,995
土地	174,710	14	174,724	0	0	174,724
土地以外	16,876	236	17,112	2,841	183	14,271
リース資産	480	707	1,187	36	21	1,152
建設仮勘定	236	451	687	0	0	687
無形固定資産	5	0	5	4	1	1
行政財産	0	0	0	0	0	0
普通財産	5	0	5	4	1	1
インフラ資産	0	0	0	0	0	0
計	410,560	5,273	415,833	69,920	3,080	345,913

【有形固定資産及び無形固定資産附属明細書の概要】

- 有形固定資産及び無形固定資産の前期末残高（平成28年度）は4,106億円でした。
- 平成29年度に宮前公園の用地取得や小中学校の大規模改修などにより、土地や建物等が53億円増加し、当期末残高（平成29年度）は4,158億円となりました。
- 当期末残高（平成29年度）から、当期末時点での減価償却累計額699億円を差し引いた、有形固定資産及び無形固定資産の差引当期末残高（平成29年度）は、3,459億円です。